

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月9日

【会社名】 Zホールディングス株式会社

【英訳名】 Z Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長Co-CEO(共同最高経営責任者) 川邊 健太郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区紀尾井町1番3号

【電話番号】 03(6779)4900

【事務連絡者氏名】 法務統括部 統括部長 妹尾 正仁

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区紀尾井町1番3号

【電話番号】 03(6779)4900

【事務連絡者氏名】 法務統括部 統括部長 妹尾 正仁

【届出の対象とした募集有価証券の種類】 新株予約権証券

【届出の対象とした募集金額】 (LINE第29回新株予約権証券)
その他の者に対する割当 8,687,574,000円

(発行価額の総額に新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の合計額を合算した金額)
32,248,843,200円

(注) 1. 本募集は、2021年10月25日付の当社取締役会決議に基づき、ストック・オプションの付与を目的として新株予約権を発行するものであります。

2. 発行価額の総額及び発行価額の総額に新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の合計額を合算した金額は、2021年10月22日現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値を基礎として算出された見込額であります。

3. 新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合、新株予約権の割当てを受けた者がその権利を喪失した場合、及び当社が取得した新株予約権を消却した場合には、発行価額の総額に新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の合計額を合算した金額は減少します。

【安定操作に関する事項】 該当事項はありません。

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2021年10月25日に提出いたしました有価証券届出書及び2021年11月4日に提出いたしました有価証券届出書の訂正届出書の記載事項のうち、2021年11月9日に第2四半期報告書(第27期 自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)を関東財務局長に提出したことに伴い、当該四半期報告書を参照情報に追加し、また、添付の書類のうち「2022年3月期第2四半期(自2021年4月1日至2021年9月30日)の連結業績の概要」を削除いたします。これらに関する事項を訂正するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第三部 参照情報

第1 参照書類

2 四半期報告書又は半期報告書

第2 参照書類の補完情報

(添付書類の削除)

2022年3月期第2四半期(自2021年4月1日至2021年9月30日)の連結業績の概要

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第三部 【参照情報】

第1 【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類をご参照ください。

(訂正前)

1 【有価証券報告書及びその添付書類】

第26期事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)2021年6月17日関東財務局長に提出

2 【四半期報告書又は半期報告書】

第27期第1四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)2021年8月10日関東財務局長に提出

3 【臨時報告書】

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の各規定に基づく臨時報告書 2021年6月25日 関東財務局長に提出

4 【訂正報告書】

訂正報告書(上記1の有価証券報告書の訂正報告書)2021年7月15日関東財務局長に提出

(訂正後)

1 【有価証券報告書及びその添付書類】

第26期事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)2021年6月17日関東財務局長に提出

2 【四半期報告書又は半期報告書】

第27期第1四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)2021年8月10日関東財務局長に提出

第27期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)2021年11月9日関東財務局長に提出

3 【臨時報告書】

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の各規定に基づく臨時報告書 2021年6月25日 関東財務局長に提出

4 【訂正報告書】

訂正報告書(上記1の有価証券報告書の訂正報告書)2021年7月15日関東財務局長に提出

第2 【参照書類の補完情報】

(訂正前)

参照書類としての有価証券報告書及び四半期報告書(訂正報告書により訂正されたものを含み、以下、有価証券報告書等という。)の提出日以降、本訂正届出書提出日(2021年11月4日)までの間において、当該有価証券報告書等に記載された「事業等のリスク」について変更がありました。以下の内容は、当該「事業等のリスク」の変更後の内容を記載したものであります。

また、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されておりますが、当該事項は本訂正届出書提出日(2021年11月4日)現在においてもその判断に変更はなく、また新たに記載する将来に関する事項もありません。

[事業等のリスク]

1.乃至3. 略

4. 主要な契約、ライセンスに関わるリスク

(1) オース・ホールディングス・インクに関わるリスク

当社グループの主力グループ会社であるヤフー(株)は、オース・ホールディングス・インクとの間でヤフージャパン ライセンス契約を締結してまいりました。同社が提供する情報検索サービス等に関連する商標、ソフトウェア、ツール等(以下、商標等)のほとんどはオース・ホールディングス・インクが所有するものであり、同社はオース・ホールディングス・インクより当該商標等の利用等の許諾を得て事業を展開してまいりましたが、2021年9月7日にヤフー(株)は、オース・インク及びオース・ホールディングス・インクとの間において、日本におけるヤフージャパンブランドの買取や「ヤフージャパン ライセンス契約」の終了を合意する最終契約(以下、本契約)を締結したことを公表しました。これによりヤフー(株)は、関連する商標・技術等が利用可能になるほか、ZHDグループ全体としてもブランドの使用や技術開発に関する自由度が高まり、より機動的な事業展開が可能となりました。なお、本契約に基づき、2021年9月22日をもって「ヤフージャパン ライセンス契約」は終了しています。

本契約の概要

- ・Yahoo!およびYahoo! JAPANに関連する日本での商標権の取得
- ・従来の技術ライセンスの対象一式を永久に利用する権利と関連するサポートの取得
- ・ZHDグループ内での日本におけるブランド使用および技術の利用
- ・「ヤフージャパン ライセンス契約」の終了
- ・上記に対する対価は1,785億円

4.(2)乃至(3) 略

(訂正後)

参照書類としての有価証券報告書及び四半期報告書(訂正報告書により訂正されたものを含み、以下、有価証券報告書等という。)の提出日以降、本訂正届出書提出日(2021年11月9日)までの間において、当該有価証券報告書等に記載された「事業等のリスク」について生じた変更その他の事由はありません。

また、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されておりますが、当該事項は本訂正届出書提出日(2021年11月9日)現在においてもその判断に変更はなく、また新たに記載する将来に関する事項もありません。